

電力部門における インドのインフラ整備

—日本的「ものづくり」の定着で目指すインドの発展

三菱重工業(株) 原動機事業本部
インドJV事業推進室

次長 外野雅彦

インドは事業戦略上の重点地域

三菱重工は、1884（明治17）年の創立以来、時代に先駆けた新しい「ものづくり」に挑み続けている。近年の社会の環境変化に対応した中期経営計画である「2012事業計画」では、「事業ドメインの集約」と「グローバル展開」による事業規模の拡大を大きな戦略として掲げている。ここで、「事業ドメイン」とは、①エネルギー・環境、②機械・設備システム、③交通・輸送、④防衛・宇宙、の4つのドメインに集約される。

一方「グローバル展開」については、具体的な目標として2011年度の海外売上高1.2兆円を2014年度には2兆円台に増大させる計画としており、今後の成長が期待できるアジア地区を重点地域の1つとして設定している。そしてそのアジア地区の中でも、当社の事業ドメインの大半において大きな潜在的需要を有するインドは事業戦略上の重点地域である。

海外展開にあたっては事業の現地化が不可欠であり、営業体制の強化のみならず、生産拠点や調達拠点の拡充が必要である。インドにおける当社の事業戦略は、「インド三菱重工業（現地子会社）のコーポレートサービス機能整備・拡充」および「インド有力企業グループとのタイアップによる

事業機会の拡大・強化」であり、後者に関しては発電設備、港湾機械、小型エンジン、環境プラントなどの分野で現地の有力企業と、販売のみならず設計・調達、あるいは製造までを含めた合弁事業を展開している。

拡大する電力需要で日本企業にチャンス

現在、インドでは電力需要の拡大に対し電力供給が追いついておらず、さらなる経済成長を遂げる上での大きな障害となっている。2009年度の電力不足率は、平均で約10%、ピーク時は約13%にまで達している。天然資源に恵まれ、世界第5位の石炭埋蔵量を誇るインドでは、発電電力量の約7割を石炭^た焚きの火力が占め、2030年までの発電所建設計画でも石炭火力を中心に据えているため、CO₂排出量など環境負荷に考慮しながら発電電力量を確保することも課題となっている。

また、インドではこれまで、国営の重電メーカーが発電設備の大部分を供給してきたが、拡大する電力需要に対し発電設備の生産能力が不足している。その一方で、自国の産業育成という観点から発電設備を製作できる国内の企業を増やす方針を打ち出し、高効率発電など環境面で優位な先行技術を持った日本のメーカーがインドに進出する環境が整った。